

報告事項 7

令和7年度全国学力・学習状況調査の結果について

このことについて、文部科学省から情報提供がありましたので、別紙資料に基づき報告します。

令和7年9月5日

義 務 教 育 課

「令和7年度全国学力・学習状況調査」 愛知県の結果について

2025年4月17日（木）＜調査基準日＞に小学校6年生と中学校3年生を対象に実施されました「全国学力・学習状況調査」の結果について、文部科学省から情報提供がありましたので、愛知県の結果（名古屋市及び特別支援学校を含む）の概要についてお知らせします。

1 本県の参加状況

	学校数（校）		児童・生徒数（人）	
	愛知県（公立）	全国（公立）	愛知県（公立）	全国（公立）
小学校・小学部	966	18,289	61,786	937,001
中学校・中学部	420	9,291	60,155	877,839

2 教科に関する調査の結果

○ 本県の調査区分ごとの傾向（公立）

校種	調査区分 【問題数】	県 / 全国 上：平均正答率（％） 下：＜平均正答数＞（問） ※中学校理科のみ平均 IRT スコアで公表	主な傾向 （平均正答率と正答数別の分布の全国との比較） ※中学校理科のみ平均 IRT スコアと IRT バンド別生徒割合の全国との比較	2024 年度調査の結果 （理科：2022 年度の結果）
		県 / 全国		
小学校 6 年生	国語 【14 問】	65 / 66.8 ＜9.1 / 9.4＞	全国平均より低く、成績上位層も少ない。	65 / 67.7 ＜9.1 / 9.5＞
	算数 【16 問】	58 / 58.0 ＜9.3 / 9.3＞	正答率、分布ともに全国平均とほぼ同程度である。	64 / 63.4 ＜10.2 / 10.1＞
	理科 【17 問】	56 / 57.1 ＜9.5 / 9.7＞	全国平均より低く、成績上位層も少ない。	61 / 63.3 ＜10.3 / 10.8＞
中学校 3 年生	国語 【14 問】	54 / 54.3 ＜7.6 / 7.6＞	正答率、分布ともに全国平均とほぼ同程度である。	58 / 58.1 ＜8.8 / 8.7＞
	数学 【15 問】	51 / 48.3 ＜7.6 / 7.2＞	全国平均より高く、成績上位層も多い。	55 / 52.5 ＜8.8 / 8.4＞
	理科 【26 問】	521 / 503	全国平均より高く、成績上位層も多い。	51 / 49.3 ＜10.7 / 10.4＞

- ・ IRT(項目反応理論)とは、児童生徒の正答・誤答が、問題の特性（難易度・測定精度）によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する統計理論である。
- ・ 国語、算数・数学に加え、3年毎に実施される理科が調査対象となった。
- ・ 全国の平均正答率は小数第1位、都道府県の平均正答率は整数値で公表されている。

3 児童生徒質問調査の結果

(1) 本県児童生徒の結果が全国平均より高い主な項目

項 目		県／国 (%)	差
小学校 6年生	・地域の大人に、授業や放課後などで関わってもらっている。	39.8／39.4	+0.4
	・自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表している。	71.1／68.6	+2.5
中学校 3年生	・普段、2時間以上勉強している。	32.3／30.8	+1.5
	・自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表している。	64.0／63.0	+1.0

(2) 本県児童生徒の結果が全国平均より低い主な項目

項 目		県／国 (%)	差
小学校 6年生	・国語の勉強は得意である。	54.4／61.4	-7.0
	・算数の授業で、どのように考えたのかについて説明する活動をよく行っている。	59.8／65.5	-5.7
中学校 3年生	・数学の授業で、どのように考えたのかについて説明する活動をよく行っている。	51.0／58.6	-7.6
	・理科の授業では、自分の予想をもとに観察や実験の計画を立てている。	61.5／70.2	-8.7

4 調査結果を活用した愛知県の取組

- (1) 全国学力・学習状況調査の結果を詳細に分析し、課題を明確にする。
- (2) 課題に対する授業改善等の解決策を示した「学力・学習状況充実プラン」を10月までに作成・配付して、各市町村教育委員会及び各小・中学校の課題を解決するために活用を促す。
- (3) 個に応じたきめ細かな指導を行うために、小学校では、35人学級による指導、中学校では、ティーム・ティーチング等による指導を充実させていく。

5 市町村別、学校別の平均正答率等の公表について

文部科学省の本調査の実施要領に則り、市町村別、学校別の平均正答率等の公表は行わない。

※ 本調査の実施要領は、文部科学省 Web ページを参照

https://www.mext.go.jp/content/20241225-mxt_chousa02-000039396.pdf

全国学力・学習状況調査の結果に対して情報公開 請求があった場合の県の対応について

愛知県教育委員会は、全国学力・学習状況調査の結果に対して情報公開請求があった場合に、以下のとおり対応する予定ですが、各市町村教育委員会におかれましても、「令和7年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」及び本書を参考にして、適切な対応をお願いします。

なお、情報公開請求に対する開示・不開示の判断は、それぞれの地方公共団体における条例に基づいて行われるものであり、本書に基づく愛知県教育委員会の対応と必ずしも同様の対応が必要となるわけではありません。

1 愛知県教育委員会において情報公開請求の対象となる可能性がある情報

- ① 学校別の調査結果、② 市町村別の調査結果、③ 教育事務所別の調査結果
- ④ 県全体の調査結果

2 学校別の調査結果の情報開示について

(1) 愛知県教育委員会が開示する場合の基本的な考え方

愛知県教育委員会は、少なくとも全国学力・学習状況調査の調査結果については、参加主体である各市町村教育委員会に、公表に関する方針、開示に対する同意の有無等を確認の上、各市町村教育委員会が公表又は慣行として公とする情報は開示とします。残りの部分については、実施要領により定められていることを十分に留意した上で、下記(2)の考えに基づき開示・不開示の決定を行う予定です。

(2) 開示する場合の具体的な開示部分についての考え方

ア 平均正答数、平均正答率、中央値、標準偏差など児童生徒の学力に関わる結果については、学校別及び市町村別の一覧等を開示することで序列化や過度な競争を煽って本調査に具体的な支障を及ぼす恐れが高いことから、学校別及び市町村単位の結果は原則不開示と考えています。

イ 学習状況を調査する質問調査については、開示しても序列化や過度な競争を煽って、本調査に具体的に支障を及ぼすおそれが生じる可能性は低いことから、原則開示と考えています。